

公開セミナー
「開発途上国における企業の環境対策と社会的責任：
ベトナムを中心に」
【CSR in Asia 調査報告会】

日時： 2007年11月14日(水) 13:00～16:00

場所： 新宿御苑インフォメーションセンター 2F

主催： 地球・人間環境フォーラム

後援： 環境省

協力： サステナビリティ・コミュニケーションネットワーク (NSC)

サステナビリティ日本フォーラム、社会的責任投資フォーラム (SIF-Japan)

日本環境ジャーナリストの会

地球・人間環境フォーラムは環境省の請負調査として、「ベトナムにおける企業の環境対策と社会的責任」調査を実施しました。その中で、環境保護法などの主要な環境法令や環境基準をまとめるとともに、企業の環境対策やCSRの取組事例を紹介しています。また、10年来の日系企業のアジア地域における環境対策に関する事例を集積した「日系企業の海外活動における環境配慮推進のための手引き～主にアジア地域における環境・CSR促進に向けて」を作成しました。今回、これらの調査結果を踏まえ、ベトナムにおける環境に関する法規制の動向、日本企業がアジア各国で環境対策やCSRに取り組む際に役立つヒントをお伝えするとともに、今後日本企業が海外で求められるCSRのあり方について考えていくためのセミナーを開催致します。

プログラム

13:05-13:40 1. 日系企業のアジア地域における環境対策・CSR促進に向けて
中寺良栄 / 地球・人間環境フォーラム 企画調査部部長

13:45-14:20 2. ベトナムにおける環境、社会的課題：急成長の影で
満田夏花 / 地球・人間環境フォーラム 主任研究員

<休憩>

14:35-14:55 3. 「カフェ・スマイル」とCSRの未来
樋口博子 / Smile for Kids 代表

15:00-15:40 4. ベトナムのCSRの現状～調査結果から
足立直樹 / 地球・人間環境フォーラム 客員研究員
株式会社レスポンスアビリティ代表

15:45-16:00 5. 質疑・ディスカッション (敬称略)

司会進行：天野路子 / 地球・人間環境フォーラム

公開セミナー

「開発途上国における企業の環境対策と社会的責任：ベトナムを中心に」

～ 講演者略歴 ～

足立 直樹（あだち・なおき）

サステナビリティ・プランナー、地球・人間環境フォーラム客員研究員、株式会社レスポンスアビリティ代表取締役。

理学博士。1995年から2002年まで国立環境研究所で熱帯林の研究に従事。1999年から3年間のマレーシア森林研究所勤務の後、コンサルタントとして独立。多くの先進企業の環境経営とCSRのコンサルティングを行っている。コンサルティングを通じて地域社会と地球環境の持続可能性を高める企業経営の推進を支援している。

中寺 良栄（なかでら・りょうえい）

地球・人間環境フォーラム 企画調査部長。

環境公害新聞（現・環境新聞）記者（環境庁、科学技術庁、建設省を担当）を経て、平成3年2月財団法人地球・人間環境フォーラム。企画調査部参事、同部次長を経て、平成11年4月から現職。環境にやさしい企業行動調査、環境保全経費の把握に関する調査、日系企業の海外活動に係る環境配慮動向調査、海外事業における環境配慮方策検討調査、我が国ODA及び民間海外事業における環境配慮強化調査業務、国際援助機関の環境配慮調査などに従事。

樋口 博子（ひぐち・ひろこ）

Smile for Kids 代表。

1998年（株）三和総合研究所（現三菱UFJ総研）に入社し、途上国の開発援助に関する政策提言やコンサルタント業務に従事。在職中、国際協力銀行（JBIC）へ出向し、対ベトナム円借款貸付業務を担当。2002年～2005年、（特活）ワールド・ビジョン・ジャパンにてベトナムを含むアジア諸国のコミュニティ開発や緊急支援に従事。2005年より外務省経済協力局（現国際協力局）にて日本のODA政策立案・調整に従事し、2007年7月末退職。1997年ロンドン大学大学院開発学修士課程卒。

満田 夏花（みつた・かんな）

地球・人間環境フォーラム主任研究員。

明治学院大学非常勤講師。2001～2004年国際協力銀行（JBIC）環境審査室に出向。現在は、「発展途上国における企業の社会的責任（CSR in Asia）」、「国際金融機関の環境社会配慮」、「原材料調達のグリーン化支援調査」などの調査業務に従事している。

（五十音順、敬称略）

本セミナーでご紹介した報告書「平成18年度 我が国ODA及び民間海外事業における環境社会配慮強化調査業務 ベトナムにおける企業の環境対策と社会的責任～CSR in Asia」およびその他の一連の報告書は下記の環境省のサイトからダウンロードすることができます。

<http://www.env.go.jp/earth/coop/oemjc/>

< 問合せ先 >

地球・人間環境フォーラム

〒113-0033 東京都文京区本郷3-43-16 成田ビル3F

Tel. 03-3813-9735 Fax: 03-3813-9737

E-mail: contact@gef.or.jp www.gef.or.jp

日系企業のアジア地域における 環境対策・CSR促進に向けて

＜公開セミナー・CSR in Asia 調査報告会／2007年11月14日＞

財団法人地球・人間環境フォーラム
企画調査部長 中寺 良栄

1

はじめに

- 地球・人間環境フォーラム(GEF)では1996年度から2003年度にかけて、環境省の依頼を受けてアジア地域の日系企業向けに国別環境対策ガイドブックを作成
- フィリピン、インドネシア、タイ、マレーシア、ベトナム、シンガポール、中国(北京・天津編)の7カ国版を作成
- 2004年度～2006年度にわたっては、調査範囲を環境対策から社会側面を含むCSR全般に拡大。アジア地域のCSR動向調査(略称:CSR in Asia調査)を継続実施

2

Overseas Environmental Measures of Japanese Companies 日系企業の海外活動に当たっての環境対策

Purpose of the research この調査について
 4ヶ国アンケート調査結果

平成7年度調査 Research Report FY1996	<input type="checkbox"/> Philippines <input type="checkbox"/> フィリピン編
平成9年度調査 Research Report FY1997	<input type="checkbox"/> Indonesia <input type="checkbox"/> インドネシア編
平成10年度調査 Research Report FY1998	<input type="checkbox"/> Thailand <input type="checkbox"/> タイ編
平成11年度調査 Research Report FY1999	<input type="checkbox"/> Malaysia <input type="checkbox"/> マレーシア編
平成13年度調査 Research Report FY2001	<input type="checkbox"/> Vietnam <input type="checkbox"/> ベトナム編
平成14年度調査 Research Report FY2002	<input type="checkbox"/> Singapore <input type="checkbox"/> シンガポール編
平成15年度調査 Research Report FY2003	<input type="checkbox"/> China-Beijing, Tianjin <input type="checkbox"/> 中国(北京・天津編)
平成16年度調査 開発途上地域における企業の社会的責任①	<input type="checkbox"/> CSR in Asia① 英、韓、日 アジア4カ国
平成17年度調査 開発途上地域における企業の社会的責任②	<input type="checkbox"/> CSR in Asia② タイ、インドネシア
平成18年度調査 開発途上地域における企業の社会的責任③	<input type="checkbox"/> CSR in Asia③ ベトナム
	<input type="checkbox"/> 日系企業の海外活動における環境配慮推進のための手引き

<http://www.env.go.jp/earth/coop/oemjc/index.html>

3

環境配慮推進のための手引きを作成

- 「日系企業の海外活動における環境配慮推進のための手引き」～主にアジア地域における環境・CSRの促進に向けて～
- 10年来の日系企業調査の結果を横断的に整理
- アジア地域の日系企業がすぐれた環境社会配慮に取り組む際の課題や留意事項を抽出
- アジア地域の日系企業の環境配慮への優良取り組み事例19件を収録

4



日系企業の環境配慮への取り組みは(1)

- 日系企業の環境配慮への取り組みは日本国内と同等、またはそれ以上のレベルにある着実なもの
- 法規制を上回る独自の排出基準を設けるなど、先進的な環境対策が主流に
- 着実な取り組みは、「環境対策への取り組みは日常の企業活動の一環」として位置づけていることが背景に
- 環境対策関連インフラ整備の遅れ、不十分な環境法規の執行体制、市民の環境意識の低さなど、日系企業の環境配慮への取り組みの障壁も数多くみられる

5



日系企業の環境配慮への取り組みは(2)

- アジアの日系企業の環境対策の中心は、製造業が多いこともあって排水対策と有害廃棄物対策に
- 高度な排水処理設備の導入や細心の水質モニタリングの実施によって、排水規制を上回る排水対策が一般的
- 排水先の河川水質が日系企業の処理後の排水より汚れているという矛盾も

6



日系企業の環境配慮への取り組みは(3)

- 有害廃棄物対策は、日系企業にとって避けて通れない環境対策課題
- 有害廃棄物に関する規制はあっても、国内に対応できる廃棄物処理処分場がない場合も
- かつてマレーシアでは処理処分場がなかったため、法規制を遵守する日系企業は、有害廃棄物を約10年間にわたって自社敷地内に保管する対応を強いられる

7



日系企業の環境配慮への取り組みは(4)

- 土壌汚染対策や地下水汚染対策など、環境リスクを先取りした先進的な環境対策も
- すぐれた環境対策施設の提供などを通して、日系の工業団地が環境対策の推進に大きな役割果たす
- 日系企業の先進的な環境対策への取り組みは、進出先国の環境対策レベル向上の牽引役に
- 通貨・経済危機でも後退しなかった環境対策

8

日系企業の環境配慮への取り組みは(5)

- 残念な日系企業が絡む環境公害事件や事故の発生
- 忘れられない1985年にマレーシアで発生した「エイシアン・レア・アース社事件」
- 調査期間中にもいくつかみられた日系企業の環境法規制違反
- 日系企業の環境法規制違反は、大きく報道されて企業のイメージダウンに

9

甘くないアジア各国の排出基準

- 日本の何倍も厳しい排出基準値に注意が必要
- 「アジア諸国の環境規制はゆるいから」は大きな誤解
- 排出基準設定にあたっては、欧米の最も厳しい基準を引いてくるのが一般的で、国内の実状を無視した現実離れた基準も
- 排出基準はあっても、国内に規制物質を測定できる機関や設備がないといった矛盾も起きる

10

厳しい排水基準の一例(ベトナムの排水基準値と日本の一律排水基準の比較)
(単位:mg/liter)

項目	国が定めている基準		日本 ³⁾
	ベトナム(TCVN5945-2005)		
	A類型 ¹⁾	B類型 ²⁾	
BOD ₅ (20℃)	30	50	160 (日間平均120)
COD	50	80	160(ベトナムで採用されているクロム法に換算するとおおよそ400) (日間平均120)
カドミウム	0.005	0.01	0.1
シアン化合物	0.07	0.1	1
六価クロム	0.05	0.1	0.5

1)生活用水の取水水域に排水する場合
2)水運、かんがい、水産、水浴に利用されている水域に排水する場合
3)排水基準を定める環境省令(平成18年省令33号別表第1、別表第2)より抜粋

公害対策を超える幅広い環境配慮に向けて

- まず求められる具体的取り組みは
 - ①環境マネジメントシステムの構築
 - ②環境配慮をサプライ・チェーンに広げる
 - ③進出先国の環境対策レベル向上に向けた人材育成への協力
- さらに加えて取り組むべき課題は
 - ①最先端の省エネ技術を活かした地球温暖化対策
 - ②生物多様性保全への目配りと配慮

12

社会側面も含めたCSR展開に向けて(1)

■ 日系企業のCSR展開には以下のような課題が

- ① 進出先国で本当に求められるCSRが何かを適切に把握すること
- ② 社会側面のCSRへの取り組みの強化
- ③ NGOと連携・協働した取り組みの実施
- ④ サプライチェーンへの働きかけと支援
- ⑤ 従業員教育の強化
- ⑥ 戦略的で積極的な情報発信の実施
- ⑦ CSR推進に向けた日本本社の支援

13

社会側面も含めたCSR展開に向けて(2)

① 本当に求められるCSRは何かを把握する

- ステークホルダーとのコミュニケーションを重ね、自社が取り組むべき課題を明らかに
- 社会側面のCSRには、現地企業の取り組みも参考に
- 日系企業の思いこみによる一方的なCSRは評価されないことに

14

社会側面も含めたCSR展開に向けて(3)

② 社会側面のCSR取り組みの強化

- 労働や人権問題、貧困などアジアの社会課題に正面から取り組む必要が

③ NGOと連携・協働した取り組みの実施

- アジアにはCSRに関する情報・経験を持つ多くのNGOが存在。NGOとの協働はCSR展開に効果
- 日系企業側からNGOへ連携・協働の呼びかけを
- NGOが主催するCSRに関する会合等へも積極参加を

15

社会側面も含めたCSR展開に向けて(4)

④ サプライチェーンへの働きかけと支援と⑤ 従業員教育の強化

- CSR普及には中小企業の巻き込みがカギに。中堅クラス以下のサプライヤーに対する支援・育成を
- 支援にあたっては「一緒に問題を解決していく」姿勢を大切に
- 従業員が企業の社会的責任のために、自分が何をすべきか意識できるような従業員教育を

16



社会側面も含めたCSR展開に向けて(5)

⑥戦略的で積極的な情報発信と⑦CSR推進に向けた日本本社の支援

- 自社のすぐれた環境配慮活動や社会貢献活動を戦略的に情報発信を
- 良い行いは積極的にPRして進出先国の社会に自社行動を認知させる。陰徳の発想は損に
- 日本本社のグローバルなCSR方針の確立と海外現地法人への確実な伝達
- 海外現地法人のCSRプログラムを資金・技術面から支援するとともに、必要な権限委譲を

17



●お問い合わせは

財団法人地球・人間環境フォーラム
中寺 良栄まで
<nakadera@gef.or.jp>

18

2007年9月20日
CBCC対話ミッション会合

ベトナムにおける環境社会課題 とCSR

地球・人間環境フォーラム
満田 夏花(みつた・かんな)
mitsuta@gef.or.jp

1

Contents

- 「開発途上地域における企業の社会的責任 CSR in Asia」調査
- ベトナムにおける環境社会課題
 - 成長の影で:さまざまな環境問題
 - 強化される環境規制
 - 貧困削減の優等生?
 - 非自発的住民移転
 - 汚職・腐敗
- 企業の取り組み事例～概要

2

「開発途上地域における企業の社会的責任 CSR in Asia」

- 2004年10月～2007年3月 (3年間)
- 環境省請負事業
「我が国ODA及び民間海外活動における環境社会配慮強化事業」
- 特に発展途上地域との関係における企業の**環境社会配慮**の先進事例を抽出。
企業の参考に供するとともに、行政の戦略への反映も検討

3

ベトナム調査概要①

- 目的:
- ベトナムにおける環境社会的課題の整理
 - 環境関連法令の収集
 - 環境対策を中心としたCSRに関する取組事例
 - 以上につき、行政および企業に対して情報を提供できるような報告書をまとめること

4

ベトナム調査概要②

手法：

■ 文献調査および訪問調査

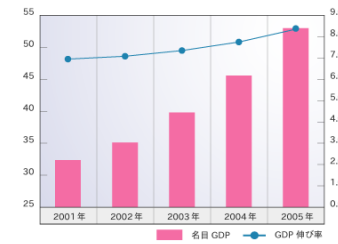
■ 訪問調査：2007年2月、3月

DAINIFOODS(食品)、日星電気(エレクトロニクス)、ミンチャン社、ソニーベトナム、Huong Lai(レストラン)、Shyang Hung Cheng Industrial(台湾系)、味の素ベトナム、三菱商事、ホンダ、パシフィック社(食品)、アーナル研究所、ベトナム商工会議所、ベトナム・クリーナー・プロダクション・センター、タンロン・インダストリアル・パーク、日本ベトナム石油、パイエル、富士通、横浜タイヤ、HANOXIMEX、日航ハノイ、ギソン・セメント、自然資源環境省など

■ 企業21社(うち日系16社)

5

伸び盛りのベトナム

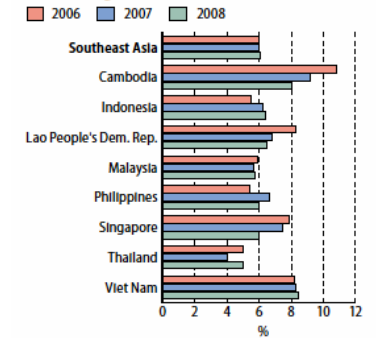


人口分布



2005年 (日経BP社)

1.3.4 GDP growth, Southeast Asia



Sources: Asian Development Outlook database; staff estimates.

ADB, "Asian Development Outlook 2007 Update"

6

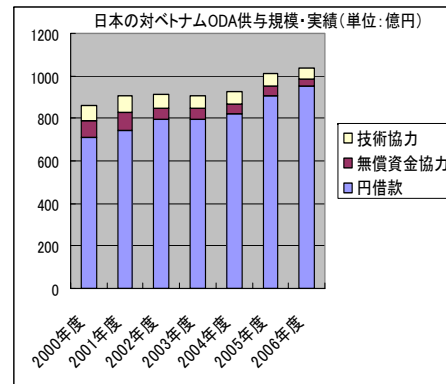
伸び盛りのベトナム

■ 2006年経済成長率：
8.2%

■ ODAは一貫して増加、
最大の支援国

■ アメリカに次ぐ第2位の
輸出相手国

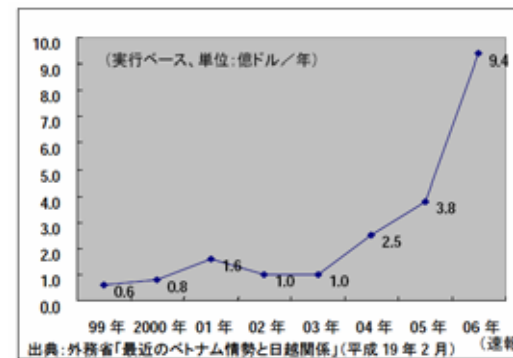
□ 水産物、縫製品、木工、
原油など



7

第二次ベトナム投資ブーム

日本の対越直接投資の推移



出典：外務省「最近のベトナム情勢と日越関係」(平成19年2月) (速報)

- チャイナ・プラス・ワン
- 安価で良質な労働力
- 整備されつつあるインフラ
- ソフト面での整備：
共通投資法
統一企業法
日越協同イニシアチブ
- 親日感情
- 安定した政府・社会など

8

成長の影で①

- 水質汚濁：生活排水、産業排水による河川・運河の汚染、海域における油流出など
- 大気汚染：産業施設、バイク・車両、工事からの粉塵
- 廃棄物：医療系廃棄物、産業廃棄物
- 自然生態系：劣化する森林、沿岸生態系の破壊
- 都市と農村のギャップ
- 非自発的な大規模住民移転
- 新しい貧困層の出現
- 失われる少数民族の文化

9

成長の影で②～水質



タンビン工業団地からの排水が地元の運河に流入



ベトナム中部Cai川河口部 ©VietNam News



油流出事故、ホイアンを直撃

- 都市部への人口集中による生活排水
- 工業地帯からの産業排水
- 未整備な排水処理施設
- 多発する油流出事故

cf: 報告書p.3~4

10

成長の影で③～水質 報告書p.3

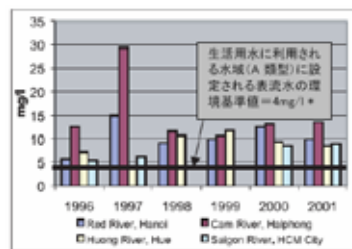


図2 ベトナム主要河川におけるBOD値

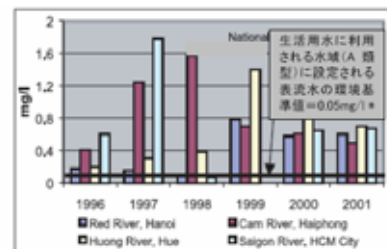


図3 ベトナム主要河川におけるNH4値

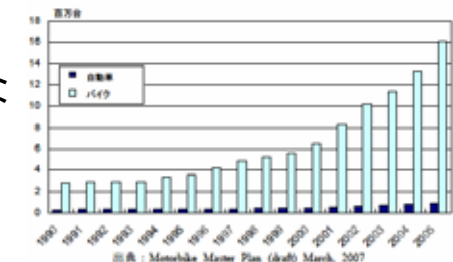
出典：The World Bank, Danish International Development Assistance, Ministry of Natural Resources and Environment, "Vietnam Environment Monitor 2003"
*TCVN5942:1995

- 下流部の汚染
- ハノイでは25~45 mg/l、場所によっては110-180 mg/l、ホーチミンでは20~150mg/l
- アンモニア性窒素(NH4-N)は、データの変動が大きいものの、環境基準を10倍以上も上回る観測値もハイフォンやホーチミンなどで頻発

11

成長の影で④～交通

- 急増するバイク台数と事故数（2002年に死亡者数が1万人強、cf: p.10）
- ハノイのバイクの7割以上が排ガス基準を満たしていない
- JICAによる支援セミナー開催



出典：Motorbike Master Plan (draft) March, 2007

図4 ベトナムにおける車両台数の伸び

12

成長の影で⑤～大気

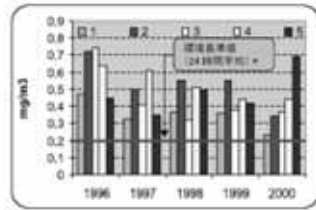


表3 ハノイにおける大気汚染物質濃度 (µg/m³)

Pollutant	Year	1999	2000	2001	2002	2003
SO ₂	Mean	2,474	2,309	2,121	1,648	1,820
	Max	14,410	11,360	6,217	12,301	8,730
NO ₂	Mean	4	4	14	20	11
	Max	23	177	146	175	91
O ₃	Mean	4	3	22	38	38
	Max	12	120	201	238	142
PM ₁₀	Mean	213	126	123	91	112
	Max	919	1,460	801	717	589
PM _{2.5}	Mean	14	16	21	12	9
	Max	17	71	88	66	42

CEQA - Center for Environment & Development of Urban and Industrial Area; SO₂ - Sulphur dioxide; NO₂ - Nitrogen dioxide; O₃ - ozone; PM₁₀ - particulate matter with a diameter of not more than 10 microns; PM_{2.5} - Particulate matter with a diameter of not more than 2.5 microns; TSP - Total suspended matter; WHO - World Health Organization, 2002.

出典：ADB, "Country Synthesis Report on Urban Air Quality Management", December 2006

①-Industrial site (IS) Thuong Dinh, Hanoi;
②-Surrounding of the Cement factory, Haiphong;
③-Surrounding of the Steel factory, Danang
④-IS Bien Hoa I, Dongnai
⑤-IS Tan Binh, Ho Chi Minh City

出典：The World Bank, National Environment Agency, "Hanoi Environment Monitor 2002"
*TCVN5937-1995

図4 ベトナムにおける総浮遊粒子状物質濃度

- 総浮遊粒子状物質(TSP)は、基準値の1~5倍を示すことが多い。
- 人体に最も影響を及ぼすPM10(粒径10µ以下の粒子状物質)のモニタリングは最近はじまったばかり。ハノイ、ホーチミンにおいてWHOの基準値(20µg/m³)を大きく上回っている

13

成長の影で⑥～生態系

- 森林は国土の37%を占め、そのうちの18%が植林、70%が劣化した二次林 cf)日本の森林率は66%、うち人工林が4割
- もともとは国土のほとんどが森林。開発、戦争により激減。1990年には28.2%。1993年頃から国家プロジェクトとして植林を促進。公式統計では2004年の森林率は37.4%にまで回復
- マングローブ生態系は著しく減少。エビの養殖場の急激な拡大が大きな要因に。
- 「林・水産結合同型」のエビ養殖場
- マングローブの植林

14

強化される環境規制と排水処理施設の整備

- 「排水による環境汚染に対する課金」(政令 No.67/2003/ND-CP) p.7
- 深刻な環境汚染を引き起こす事業所に対する徹底的な対処計画 (Decision No.64/2003/AD-TTg)
- 環境保護法改定 p.24、p.32
- 環境警察局の設置(2007年3月、公安省警察総局内)
- ホーチミン、ハノイではODAによる排水処理施設の整備
- 野心的な政策目標:環境規制も内外無差別に

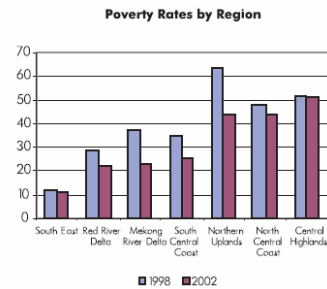
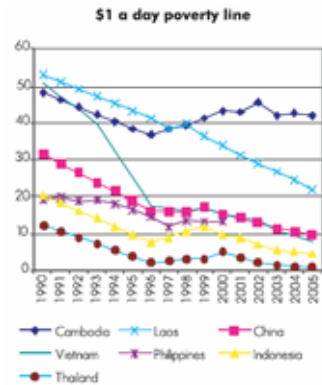
15

環境保護法の改定

- 1993年に策定したものを、2005年全面改定。
- 各規定が明確化され、強化された
- 戦略的環境評価(SEA)の導入
- 環境影響評価制度の明確化
- 環境保護公約の導入(環境影響評価対象外の小規模事業)
- 廃棄物管理(固形廃棄物、排水、排ガス)に関する独立した章を設けた
- 「自然資源の保全と合理的利用」
- 「海、河川、その他水源の環境保護」
- 産業立地・業種ごとの環境保護を規定したこと

16

貧困削減の優等生。しかし、一方で・・・



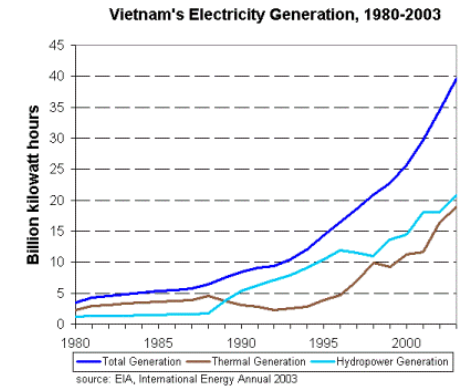
World Bank, December 2006, "Vietnam's Infrastructure Strategy"

- 農村、山岳地域、少数民族などの生活の変貌
- 都市への人口集中
- 新たな貧困層の出現

17

インフラ建設ラッシュと大規模非自発的住民移転

- 旺盛なインフラ建設のニーズ(道路、上下水道、鉄道、電力)
- あるホーチミンの道路建設事業と運河改修事業 : 6,000世帯以上の住民移転



水資源開発と非自発的住民移転

- 1992-2006年に建設された、22カ所の重点ダム建設案件により、住民19万3000人以上が移転。そのほとんどが山岳少数民族
- 今後2010年までさらに20カ所以上の水力発電所が稼働を予定しており、約13万人が立ち退き

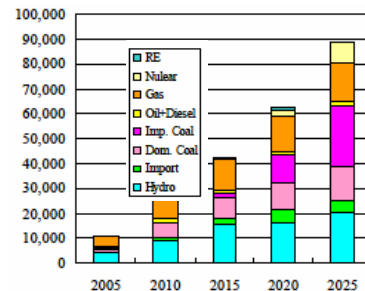


図 8-4-1 PDP 6^aにおける電源開発計画

※ 対越電力セクターに対する円借款ODAは、過去34件、4,000億円

JICAベトナム国電力セクターマスタープラン調査(2006.5)

19

非自発的住民移転

ソンラ・ダム

- ベトナム北部ソンラ省
- ベトナム電力公社
- 2005年本体工事着工
- ダム高さ: 138.1m
- 発電容量: 2,400MW
- 約9万人の住民移転



20

汚職・腐敗

- 163位中111位 (Transparency International)
 - ちなみに、日本は17位、中国71位、フィリピン121位、インドネシア130位)
- PMU18の汚職事件：
日本からのODAの使い込み
- 補償金などの着服も

22



さまざまな取り組み①

- ベトナム政府：家父長的な政府？
国際基準を意識？
少数民族への生活支援、先進・野心的な環境政策：ex) 環境保護法、森林保護開発法
- CSR：主として労働環境の改善がテーマ？
＋クリーナー・プロダクション
- ドナー（援助機関）・グループ：大気汚染モニタリング、法制度の構築、インフラ整備など

23

さまざまな取り組み②

- 魅力ある労働環境の創出： p.36-37
 - 日星電気：女子寮、Private College
 - Shang Hung Cheng Industrial：労働、安全、健康基準遵守などの徹底
- 社会的弱者への支援：
 - ホテル日航ハノイ：ホアスア職業訓練学校から、孤児、貧困家庭などの若者の受け入れ
 - Huong Lai、カフェスマイル：元ストリート・チルドレンの雇用および就労支援

24

さまざまな取り組み③

- 交通問題への対処 p.38
 - ホンダ、トヨタ、ヤマハ：交通安全キャンペーン
- 環境管理
 - 富士通：排水管理の徹底、内部監査システムなど
 - ホンダ：ゼロ・エミッションに向けた取り組み（特に焼却灰のセメント会社への受け入れ）、重金属の不使用の徹底、焼却炉を熱源に転換 p.42
- 気候変動への対処 p.45
 - 日本ベトナム石油：随伴ガスの回収（ベトナム初のCDM事業）

25

結論

- 伸び盛りの活気あふれる国
- さまざまなポテンシャル
- 魅力ある国民性と社会、民主的な社会主義？
（しかし一方で、都市と農村の違いも）
- 成長を急ぐベトナム
→ 成長の歪み：環境と社会の双方
- 環境規制は強化の方向
- 地場企業の環境管理能力はまだまだ
→ 必要とされるローカル・サプライヤーの育成
- 社会的弱者配慮、貧困対策、農村経済の健全な発展への対応
- 人権侵害、腐敗への加担には要注意

26

2007年11月14日
ベトナムCSRセミナー

Café Smile



Smile for Kids
樋口 博子

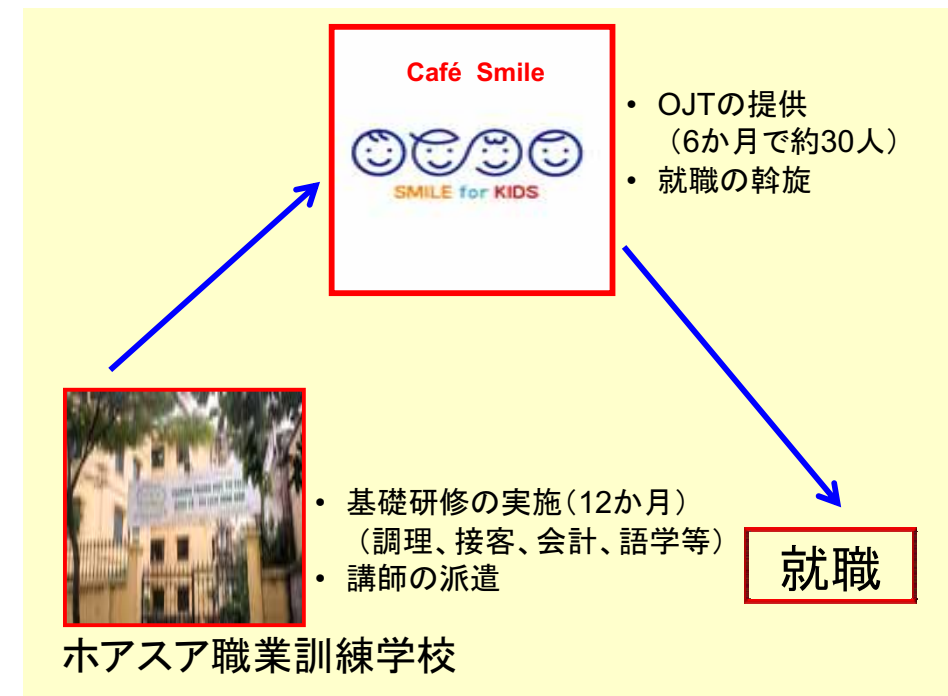
hiroko_higuchi0707@hotmail.co.jp
www.smileforkids.org

Café Smileのきっかけ

- ◆ ベトナムとのご縁
- ◆ ニーズの確認
- ◆ 現地協力者との出会い
- ◆ 「何かはできる」という意思

Café Smileの目的と活動

- ◆ 目的
ベトナムの孤児や貧困家庭の若者の経済的自立や社会参加を支援すること。
- ◆ 活動内容
 - (1) 職業訓練の場となるカフェの設立
 - (2) カフェでの実践的な職業訓練の実施
 - (3) レストランやホテル等への就職の手助け



西洋料理、ベトナム料理、 パン、お菓子など



Café Smile

ハノイ市バンミュウ (Van Mieu) 通り5番
Tel (84.4)8.43.88.50



Café Smileのこだわり

「援助」から「社会ビジネス」への移行

- ◆ 「公共・社会性」と「ビジネス性」
- ◆ コストや効率性も重視
- ◆ 実践で考え学ぶ参加型・自発的な訓練
- ◆ カフェは持続的・主体的に運営

Café Smileを支える日本人

- ◆ 企業・団体・グループ
(資金援助、広報、カフェの利用・活用)
- ◆ 個人
(募金、宣伝、企業の枠を越え自分のスキルを無償で提供)

今後の期待

- ◆ 「援助効果の持続性」を越えて、人々の出会いの場、交流の場、そして影響を与え合う場へ
- ◆ 一人一人の気づきが、一人一人のアクションにつながり、「人としての」社会貢献の拡大へ



ベトナムにおけるCSR

- CSRは黎明期
- 推進役
 - 外資企業
 - 国内経済団体 (VBLLI(VCCI))
 - 国際援助機関 (VNCPC)
- 分野
 - 靴、アパレル
 - 水産加工
 - ...
- 国際会議
 - UNIDO
 - AFCSR

2

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

地球・人間環境フォーラム 公開セミナー
開発途上国における企業の環境対策と社会的責任：
ベトナムを中心に

ベトナムのCSRの現状～調査結果から

株式会社レスポンスアビリティ
足立直樹
2007年11月14日
於 新宿御苑インフォメーションセンター



1



企業事例(環境面)

3

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

ホンダ・ベトナム

- 事業内容
 - 二輪車・四輪車の製造
 - オートバイはベトナム国内で高いシェア
 - おそらくベトナムで最も有名な日本企業
- 従業員数：3,000人
- 創業年：1996年
- 立地：ベトナム南部 ビンフック州
- 資本
 - ホンダ42%、アジアホンダ28%、工業省の国営会社30%

4

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.



ホンダ・ベトナム



• 環境への取り組み

- ベトナム初の埋め立てゼロ(2005年)
 - 重金属を含まない塗料に変更し、廃棄物のセメント原料化(ベトナム初)
 - 工場内焼却量は4トン/日をキープ(生産量は40万台→80万台に)
- 焼却炉を熱源に
 - 「LPGを燃やして排水処理後のスラッジを乾燥」→「焼却炉を更新し、その熱で乾燥」
 - 焼却炉の更新によりダイオキシン対策も万全
 - CO2を大幅削減



5

ホンダ・ベトナム



• 社会への取り組み

- 交通事故死者13,000~14,000人/年に対する安全教育
 - バイクの安全運転センターや教室所・試験所を設置
 - ヘルメットの着用を呼びかけるTVコマーシャルや店頭キャンペーン
 - 単独スポンサーとして安全運転啓発のテレビ番組を提供
 - “I love Vietnam safety campaign”
 - 国営テレビVTVで毎日4回、5分ずつ放映
 - 参加型クイズ番組、累計500万人が参加
 - 今後は環境配慮についても...
- 販売会や展示会でも安全講習キャラバンを実施

6

日本ベトナム石油



• 事業内容

- 石油の探鉱・開発・生産
- 新日本石油の主要な探掘事業のひとつ

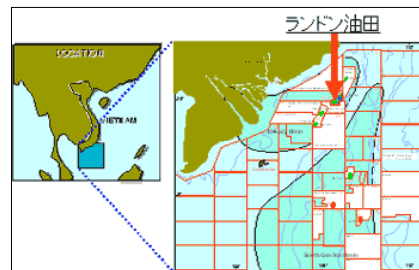
• 従業員数:500人

• 創業年:1992年

• 立地:ベトナム南部
ブンタウ省

• 資本

- 新日本石油開発約53%、
- 新日本石油資源投資約44%
- 三菱商事約3%



7

ベトナム初のCDM



• 随伴ガスの回収

- 石油探掘時には、メタンを中心とした随伴ガス
- 通常は大気放出されるか、その場で焼却(CO2やNOxなどを放出)
- 40kmものパイプラインなどを敷設して回収、火力発電の燃料に(2001年) → 68万t-CO2/年の温室効果ガスを削減
- 石油生産に伴う随伴ガスの改修プロジェクトとして世界で初めてCDMとして承認(2006年2月)



新日本石油webより

8

ソニー・ベトナム



- 事業内容
 - 電気機器の製造販売
 - すべての製品をベトナム国内向けに出荷
- 従業員数:500人
- 創業年:1994年11月
- 立地:ホーチミン市
- 資本
 - ソニー70%、Viettronics Tan Binh(工業省傘下)30%

9

ソニー・ベトナム



- 環境への取り組み
 - 法規制以上の高い基準をクリア
 - 製品は国内市場向けであり、RoHS規制などへの対応は不要
 - グローバル調達基準「SONY SS-00259」を満たすサプライヤー「グリーンパートナー」を選定
 - 国内のサプライヤーは取り組みの水準が高くない
 - 情報提供や技術サポートを行い、全サプライヤー29社が「グリーンパートナー」に(2005年)
 - 大学生や従業員を巻き込んだ環境活動の実施
 - ホーチミン市 第1回「クリーン企業」で1位に表彰
 - 一連の活動によりホーチミン市自然資源環境局から第1回「クリーン企業」でユニリーバと並んで1位に選ばれる。

10

バイエル・ベトナム



- 事業内容
 - 農薬・ヘルスケア製品の製造・販売
 - ベトナム国内の農薬のシェア23%で第2位
- 従業員数:300人
- 創業年:2002年
- 立地:ドンナイ省
ビエンホア



11

環境への取り組み



- 農薬の使用トレーニング
 - ベトナム国内で安全基準値を超える残留農薬が野菜から検出
 - 農産物の輸出競争力強化を目指す国家の方針
 - バイエル・ベトナムは、「キー・ファーマーズ・クラブ」を設立。
 - 農家に防護手袋・マスクを配布し、次のトレーニングやセミナーを実施。
 - 肥料の乱用防止
 - 病害の区別の仕方
 - 農薬製品の種類や特徴と、対象となる病害
 - 農薬散布の方法、タイミング、量、散布率など



農薬の安全な使用に関するトレーニング
(提供: Bayer Vietnam)

12

製品の自主的な販売停止

- 自社製品Thiodanの販売停止
 - 効果は高いが、有害性の高い農薬エンドスルファン
 - 本来とは違う用途に用いる事例が相次ぐ
 - 1社だけの適正利用キャンペーンでは限界があると判断
 - 自主的にエンドスルファンを含む自社製品Thiodanの販売を停止
 - その後、政府がエンドスルファンを販売禁止に

13

企業事例(社会面)

14

Shang Hung Cheng Industrial

- 事業内容
 - スポーツ靴の生産
 - 第一工場:asics, PUMAのサプライヤー
 - 第二工場:adidasのサプライヤー
 - 100%が輸出(70%はEU、20~30%が日本)
- 従業員数:ワーカー9,600人(89%は女性)、スタッフ700人(以上、第二工場のみ)
- 創業年:2001年(ベトナム進出は1996年)
- 立地:ホーチミン郊外
- 資本:台湾系
- 2007年、VCCIによる「ベトナムCSR最優秀企業」

15

Shang Hung Cheng Industrial

- すぐれた労働環境(労働安全衛生、労働慣行、設備)
- 厳しい労働時間管理
 - ベトナム労働法
 - 週60時間の基準(ILO、adidas)
 - 各人の残業時間がレポートを毎月集計
 - 休・祭日は工場を閉鎖
- 低い離職率
 - 年間1.8%
- 認証
 - OHSAS
 - ISO9001
 - ISO14001
 - Adidas社のSOE(Standards of Engagement)、毎年監査
 - SA8000より厳しいため、SA8000は習得せず

16

パシフィック社



- 事業内容
 - 漬け物の製造・販売
 - キュウリ、ショウガなど日本の品種を農家で契約栽培
 - 日本向けに販売
 - 日本人が経営
- 従業員数: 約450人(含少数民族)
- 創業年: 1993年
- 立地: ベトナム北部 ホアビン省
- 資本
 - 個人経営



17

パシフィック社



- 取り組み
 - 農家との公正な取引
 - 当初は自ら農業指導(現在は専門家に委託)
 - 契約農家には作付けした全量の買い取りを保証
 - 適正な買い取り価格
 - 不作時の援助金
 - 農薬の使い方の厳しい指導
 - 開発による影響を受けた住民の生活再建の一助に
 - 1980年代のホアビン・ダム建設で山岳少数民族などが移住させられる。
 - 山岳少数民族は同社従業員の3割を占め、差別のない職場
 - 山岳地域で栽培できるショウガを契約栽培することにより、山岳地域の農家の生活再建に一役
- ～無意識・自然体のフェアトレード～

18

パシフィック社



- 「周りの善意に支えられ、裸一貫でビジネスをはじめた」
- 「商社とは違うやり方を: 最初は、畑へ出て農民と一緒に野良仕事~この日本人は面白いなと思われたらしい」
- 「農業をやるには農民さんを大切にしないと」



平塚社長

19

社会的弱者の支援



- 孤児やストリートチルドレンの教育、社会復帰
- NGOと社会起業家が(協働)支援
 - ホアスア職業訓練学校(フランス系NGO)
 - カフェスマイル(日系NGO)
 - フンライ(日本人起業家)
- 企業も研修生や卒業生の受け入れ
 - ホテル日航ハノイ



企業事例(ベトナム企業)

21

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

ベトナム企業の状況



- ある有名電器会社の場合
 - 私企業→国営化→民営化→上場
 - 生産設備...かなり旧式
 - 労働環境...安全衛生面は疑問
 - 待遇...残業なし、給料は悪くない

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

VBLI (Vietnam Business Links Initiative)



- ベトナム商工会議所のプロジェクト
- 製靴業界の労働安全衛生を改善するために国が創設(1999年)
- 取り組み
 - 中小企業への啓発
 - ニュースレターの発送(1500社)
 - CSRトレーニングコース(マネージャー向け)
 - CSRの表彰制度の実施
 - 2004年より毎年
 - 当初は製靴業界から
 - 繊維業界を追加(2005)
 - 水産物加工業を追加(2007)

23

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

VNCPC (Vietnam Center for Cleaner Production)



- スイスのイニシアティブで開始(1998年)
- 課題:資源の有効利用(Cleaner Production)
- 活動内容
 - 政府、企業、コンサル向けの啓発
 - (中小)企業向けのトレーニング
- FIP(Factory Improvement Program)
 - Workplace cooperation (5S)
 - Quality
 - Productivity
 - Cleaner Production
 - Human Resources
 - Health and Safety
 - Workplace Relations
- 大きな改善の余地
 - 旧式の設備、考え方
 - 法はあっても実施されず(報告すらされていない)

24

Copyright © 2007 Response Ability, Inc. All Rights Reserved.

ハノイ織物衣類



- 事業内容
 - 紡績、織物、タオル、ニット、デニム、衣類の生産
 - 元国営企業
 - GAP、伊藤忠、丸紅、Sears、Belikaなどのサプライヤー
- 従業員数：6,000人
- 創業年：1984年
- 立地：ハノイほか
- VNCPCのプログラムに参加

25

ハノイ織物衣類



- 取り組み
 - 環境規制以上の自主的な環境負荷削減の取り組み
 - 染色時の汚水処理
 - 排気ガスの清浄化
 - 省エネ・節水
 - 労働環境向上の取り組み
 - 6000人全員が正社員
 - SA8000の取得をめざしている
 - そのために、業界団体のプロジェクトに参加
 - 繊維・靴・スポーツ用品の産業団体、ベトナム・クリーナー・プロダクション・センターのプロジェクトに参加し、情報交換したり、トレーニングを受けたり、アドバイスをを受けたりしている。

26

Asian Forum on Corporate Social Responsibility 2007



- 9月26～27日にホーチミンで開催
- 参加者：34カ国から550名が参加
 - 発表者、モデレータが100名以上
 - 日本からは20名程度

ありがとうございました。

ご意見・ご質問は、
adachi@responseability.jp

持続可能な社会を作るためのブログ
サステナ・ラボ
<http://suslab.seesaa.net/>
ほぼ毎日更新中です

28